

② タマネギの名古屋市場への入荷産地の推移

セントライ青果株式会社 取締役部長 野菜部担当 おがわ てつよし 小川 哲由

名古屋市場への タマネギの入荷背景

現在の名古屋市場へのタマネギの入荷背景は静岡産が1～4月、愛知産が2～6月、兵庫産が5～9月（冷蔵除く）、北海道産が8月～翌年4月（昨年は6月販売あり）で、約7万tの入荷になります。

では10年前の平成20年ごろはどうであったかという、産地背景は現在とほぼ同じですが、平成初期ごろの名古屋地区でのタマネギの入荷は、静岡産が3～5月、愛知産が4～7月上旬、岐阜産が5～9月、兵庫産が6～9月、北海道産が9月～翌年4月であり、全国的な出荷ピーク期の6～9月にかけては泉州、和歌山、佐賀、愛媛からも突発的な入荷がありました。また、年明け北海道産の入荷が少なくなる2月から台湾やニュージーランドからの入荷もあり、年内でも9月以降、業務用としてアメリカ産の入荷も頻繁にみられました。

作付面積は減少の後 ゆるやかに回復

一方、全国のタマネギの作付面積は、平成元年に2万8,200haあり、平成4年の3万200haまでは増加傾向にありました。しかし、全国的なタマネギの作付面積は府県産地が減少傾向の中で、北海道産が増え続ける状況でしたが、平成4年度はタマネギ価格が低迷し、北海道でも減少傾向を迎え、以降、平成17年の2万3,000haまで全国のタマネギの作付けは減少しました。それでも、平成15年以降は、価格が安定したこともあり、北海道も増量傾向に転じ、府県でも稲作地の転換から新規産地の作付け、加工・業務用の作付けが国から推奨されていることもあり、平成27年には2万5,700haまで回復傾向にあります（第1図）。

昨今では富山県のJAとなみ野がタマネギ産地として急成長を見せ、また、本年度より秋田県のJA大潟村が主導し、3年間で100ha、将来的に1,000ha規模を目指すといった背景もあり、当面、全国的な作付面積は回復傾向にあると思われませんが、現在、地元愛知県産の減少が心配です。

今後は加工・業務用途が 増加する傾向に

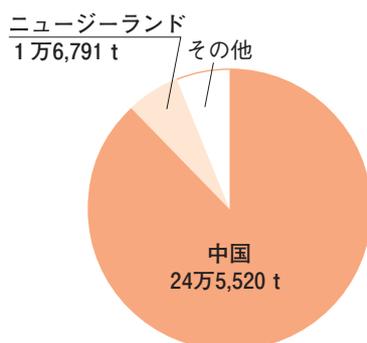
食料消費に占める外食、中食の割合が約44%と推計され、今後も増加すると見込まれています。平成27年度主要野菜全体の加工・業務用需要の割合は57%で、その中でもタマネギが59%となっており、そのうち輸入が4割を占めています（第2図）。

食料品の購入時、あるいは外食時に国産か輸入かを気に掛ける消費者の割合は、購入時は8割、外食時は3割という数値です。さらに、国産と輸入に対して「安全である」が国産は71%に対して、輸入ではわずか2%、「安全面に問題がある」と答えた方は45%以上で、国産品への信頼の高さがうかがえます。

タマネギの消費量は年間で約120万tあり、そのうち生食が4割、加工が6割となっています。このような消費実態の中では、今後も加工・業務向けの産地が増加傾向になるように思われますが、我々としては生食中心の販売を行っているため、減少に歯止めをかける提案を産地に行っていきたいと思っています。



第2図 タマネギの輸入先と輸入量
輸入：外国→日本(2016年)



↑場内の入荷タマネギ。セントライ青果のタマネギ取扱いは多い。